



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社スノーピーク
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 青柳 克紀

TEL 03-6805-7738

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	8,816	15.8	682	715.5	669	475.0	355	
29年12月期第3四半期	7,613	5.9	83	89.7	116	84.2	31	

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 352百万円 (%) 29年12月期第3四半期 31百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	25.34	25.26
29年12月期第3四半期	2.24	

1. 平成29年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失を算定しております。

2. 29年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年12月期第3四半期	11,322		5,064		44.5
29年12月期	9,842		4,150		42.1

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 5,032百万円 29年12月期 4,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		12.50	12.50
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	19.1	800		700		370		26.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社スノーピーク白馬
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	14,565,700 株	29年12月期	14,080,000 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	75,406 株	29年12月期	75,406 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	14,044,972 株	29年12月期3Q	13,993,280 株

当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日)における世界経済は、米中貿易摩擦拡大等のリスク要因を抱えつつも、緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済は、企業収益の改善や設備投資に底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調が続きまして。当社グループの属するアウトドア業界におきましても、引き続き堅調に推移しました。

当社グループは、2020年12月期をゴールとする3か年の中期経営計画を掲げ、①既存事業強化、②更なる海外展開強化、③グループ事業強化、④サービスのデジタル化を重点項目として活動し、2019年売上高134.3億円・営業利益10.1億円、2020年売上高153.4億円・営業利益15.5億円を目指しております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,816,429千円(前年同期比15.8%増)となりました。

国内既存事業につきましては、今年度の主力新商品であるエントリーパックTTや60周年記念商品の発売が4月に開始されて以降、夏休みシーズンも順調に売上を伸ばしました。チャネル別に見ますと、第2四半期に引き続き直営店の販売が好調で、アウトドアの売上に加えアパレルのA/Wシーズン商品の投入により第3四半期累計期間の既存店売上高は前年同期比23.3%増と大きく伸ばいたしました。昨年にオンラインストアをリニューアルした当社ECサイト売上につきましても、第3四半期累計期間の売上高が前年同期比30.4%増と順調に成長しております。また、ディーラー卸の売上につきましては、同33.5%増と堅調に維持しており、インスタは店舗が西日本に集中しており、台風など天候不順の影響はあったものの、同2.6%増と売上を維持しております。

海外各拠点の状況につきましては、台湾では引き続き、市場全体として在庫調整局面にはあるものの、60周年記念モデルの販売開始などが寄与し、前年同期比75.1%と、前年を下回る水準ではあるものの、第2四半期から2.4ポイント改善しています。米国では昨年度後半から見え始めたオペレーションの改善が軌道に乗り、順調にアウトドア製品の供給が進んだことから、ディーラー卸を中心に売上が伸び、前年同期比21.3%増となりました。韓国におきましても、直営、卸いずれのチャネルも堅調に推移し、前年同水準を維持しております。

新規事業につきましては、株式会社スノーピークビジネスソリューションズの手掛けるキャンピングオフィスの導入企業が引き続き堅調に推移し、メディア露出も多くなっていることから、受注件数が増え売上を伸ばし始めております。アーバンアウトドアにおきましては、専用Webサイトの開設や工務店向け説明会を初開催し提携先が拡大していることに加え、山形での新たな住宅デザイン監修のプロジェクトがローンチされる等、ビジネスの幅を広げております。グランピングおよび地方創生につきましても、8月に3件の地方自治体との包括連携協定を締結するなど引き続き多数の引き合いが続いているほか、グランピングイベントの実施やコンサルティング等、契約件数を伸ばし売上の増加に寄与いたしました。

利益につきましては、前年度に実施した戦略投資(スノーピークOperation Core HQ2、新基幹システムSAP)に係る費用が1月から発生していることに加え、スノーピークの世界観をグローバルに発信する拠点として今年度より東京に開設したスノーピークTOKYO HQ3の地代家賃等の影響もある中、第2四半期に引き続き直営店の売上構成比が拡大、加えてアパレル商品を中心に在庫管理の適正化を図ることにより棚卸評価損の発生を抑制できた結果、第3四半期累計期間の売上総利益は4,727,038千円(前年同期比23.7%増)、売上総利益率は53.6%(前年同期比3.4%改善)となり、営業利益682,162千円(同715.5%増)、経常利益669,861千円(同475.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は355,833千円(前年同期は31,338千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,479,283千円増加し、11,322,083千円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加826,660千円、受取手形及び売掛金の増加622,261千円、商品及び製品の増加369,595千円等により前連結会計年度末に比べ1,513,461千円増加して5,624,242千円となり、固定資産は、前期に投資した「スノーピーク Operation Core HQ2」やERP基幹システムの減価償却費の計上により有形固定資産が121,839千円減少、無形固定資産が89,330千円減少した一方で、投資その他の資産が176,992千円増加したことで、前連結会計年度末に比べ34,177千円減少し、5,697,841千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ564,773千円増加し、6,257,119千円となりまし

た。流動負債は、短期借入金の増加300,000千円等により前連結会計年度末に比べ818,124千円増加して4,045,084千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少305,100千円等により、前連結会計年度末に比べて253,350千円減少し、2,212,035千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部行使に伴う資本金等の増加719,625千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加355,833千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少175,057千円等により、前連結会計年度末に比べ914,510千円増加し、5,064,964千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期第3四半期累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）におきましては、国内の売上の伸びが全体の売上の成長に大きく寄与し、海外においては、台湾で売上を落とす一方で、韓国、米国は成長軌道に戻し、好調に推移しました。

第2四半期に続き、「エントリーパックTT」をはじめとした売上総利益率の高い新商品が順調に売上を伸ばし、直営店チャンネルでの売上比率が高まった他、原価の観点でも、オペレーション改善による棚卸評価損の減少、円高による海外生産品の調達コスト抑制により、結果として売上総利益率が前年同期比3.4%改善いたしました。また、販売費及び一般管理費におきましては、売上の伸びに対し上昇することなく、当初計画通りの進捗となっております。

これらの状況を踏まえ、平成30年12月期通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正いたします。詳細につきましては本日発表の「平成30年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,198	1,820,859
受取手形及び売掛金	1,047,805	1,670,067
商品及び製品	1,213,056	1,582,651
仕掛品	40,432	47,355
原材料及び貯蔵品	74,336	111,434
その他	745,099	402,048
貸倒引当金	△4,148	△10,173
流動資産合計	4,110,780	5,624,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,062,926	3,053,540
その他(純額)	1,261,606	1,149,152
有形固定資産合計	4,324,532	4,202,692
無形固定資産		
その他	702,132	612,802
無形固定資産合計	702,132	612,802
投資その他の資産		
その他	705,353	882,346
投資その他の資産合計	705,353	882,346
固定資産合計	5,732,019	5,697,841
資産合計	9,842,799	11,322,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,203	252,513
短期借入金	2,005,000	2,305,000
1年内返済予定の長期借入金	449,568	415,617
未払法人税等	55,643	331,530
賞与引当金	—	43,250
役員賞与引当金	—	3,499
その他	544,545	693,672
流動負債合計	3,226,960	4,045,084
固定負債		
長期借入金	1,521,984	1,216,884
製品保証引当金	188,362	210,279
ポイント引当金	161,763	186,598
退職給付に係る負債	29,916	36,084
資産除去債務	120,535	130,174
長期末払金	415,663	380,613
その他	27,159	51,401
固定負債合計	2,465,385	2,212,035
負債合計	5,692,345	6,257,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	459,332
資本剰余金	2,452,993	2,812,805
利益剰余金	1,700,994	1,881,770
自己株式	△135,280	△135,280
株主資本合計	4,118,226	5,018,628
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,514	14,209
その他の包括利益累計額合計	21,514	14,209
新株予約権	—	12,341
非支配株主持分	10,713	19,784
純資産合計	4,150,454	5,064,964
負債純資産合計	9,842,799	11,322,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,613,482	8,816,429
売上原価	3,793,366	4,089,391
売上総利益	3,820,116	4,727,038
販売費及び一般管理費	3,736,462	4,044,875
営業利益	83,653	682,162
営業外収益		
受取利息	138	175
持分法による投資利益	3,831	—
為替差益	25,666	—
受取保険金	—	6,227
協賛金収入	7,201	4,490
講演料等収入	3,053	4,542
その他	8,208	11,781
営業外収益合計	48,100	27,216
営業外費用		
支払利息	5,539	5,992
為替差損	—	15,418
持分法による投資損失	—	3,793
その他	9,719	14,313
営業外費用合計	15,259	39,518
経常利益	116,494	669,861
特別損失		
減損損失	70,171	12,132
固定資産除却損	1,050	22,268
事業整理損	—	8,069
特別損失合計	71,221	42,469
税金等調整前四半期純利益	45,273	627,391
法人税、住民税及び事業税	149,555	290,803
法人税等調整額	△69,259	△23,317
法人税等合計	80,295	267,485
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,022	359,905
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,683	4,071
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,338	355,833

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,022	359,905
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,624	△7,304
その他の包括利益合計	3,624	△7,304
四半期包括利益	△31,397	352,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,713	348,528
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,683	4,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使により、資本金が359,812千円、資本準備金が359,812千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が459,332千円、資本剰余金が2,812,805千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一のセグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

平成30年4月6日の取締役会決議に基づき、平成30年4月24日に発行した第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部について、平成30年10月1日から平成30年10月31日までの間に以下の通り行使されております。

① 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 390,900株
② 行使新株予約権数	3,909個
③ 行使価額総額	567,563千円
④ 増加した資本金の額	285,118千円
⑤ 増加した資本準備金の額	285,118千円

(注) 上記には、平成30年11月1日から当四半期決算短信提出日までの新株予約権行使数は含まれておりません。

(重要な子会社の設立)

(Snow Peak London, Limited.)

当社は、平成30年11月14日開催の取締役会において、英国内で各種事業を行う子会社の設立を決議し、平成30年12月1日付でSnow Peak London, Limited. を設立いたします。

(1) 設立の目的

欧州市場でのアウトドア、アパレル事業展開をより一層促進するため、市場規模およびインバウンド旅行客の規模等、欧州商圏エリアでの影響力に鑑み、英国に子会社を設立いたします。

(2) 設立の概要

① 商号	Snow Peak London, Limited.
② 代表者	代表取締役 山井 太
③ 所在地	英国、ロンドン
④ 設立年月	平成30年12月1日(予定)
⑤ 事業の内容	英国における当社および当社グループの一切の事業
⑥ 決算期	12月期
⑦ 資本金	2,000,000ポンド
⑧ 株主構成	株式会社スノーピーク 100%